

火山調査研究推進本部政策委員会総合基本施策・調査観測計画部会
第6回調査観測計画検討分科会における
「火山に関するデータベース・データ流通に関する調査観測計画の要点（素案）」に関する主な意見

火山調査研究推進本部政策委員会総合基本施策・調査観測計画部会第6回調査観測計画検討分科会における委員からの主な意見において、「火山に関するデータベース・データ流通の要点（素案）」に関連するものは以下のとおりである。要点の各項目（網かけ部分）に対する第6回分科会での意見を整理しリスト化した。

1) 基本的な考え方

実施方針

・火山ハザード履歴、ハザードマップのデータの公開

- ・火山ハザード履歴とはどういうものか。空振で窓ガラスが破損した等の災害履歴か、もしくは過去に火砕流が流下した等の地質履歴を集めようとしているのか。またはその両方を収集するのか。
- ・火山ハザード履歴は包含する範囲が広い印象を与えるが、幅広に収集するのか、ある程度絞って収集するのか検討いただきたい。

（上記への意見）

→火山ハザード履歴については、主に災害履歴の収集について検討している。
また、ハザードマップについては防災科学技術研究所で収集・資料化されているが、収集してから時間経過しているため、WEB 上での公開は行っていない状況。

・関係行政機関、研究開発法人等の研究機関、地方公共団体及びその他研究機関等、並びに大学はデータ流通・公開を推進

- ・協定上に記載のない観測データや、各大学が独自に収集したデータを JVDN に集約してはどうか。

（上記への意見）

→個人の研究者がデータ登録する機能はすでにあり（京都大・真木先生のレーダー等）、特に火山灰調査はこれが機能しているが、今後の拡充も必要。

- ・火山本部として集約するデータを検討してはどうか。
- ・アンケートでデータのニーズを整理してはどうか。

（上記意見への考え方）

→意見を承った。集約すべきデータは議論する必要がある。

- ・データポリシーを議論してはどうか。

(上記意見への考え方)

→地震本部では特別にデータポリシーがあるわけではなく、各機関のポリシーに従うことになっており、特に不具合はない。火山本部でもまずは各機関のポリシーや規約を比較するところからであろう。

- ・ 気象庁の火山活動解説資料や火山噴火予知連絡会の資料を、検索・利用をしやすい等、改めて整理してはどうか

(上記への意見)

→火山活動解説資料は 2000 年頃から PDF で公表されている。元のデータに関しては必要であるとされれば公表を検討する。

(上記意見への考え方)

→ポータルサイトでリンクを整備することは可能。